

当報告の内容は、それぞれの著者の著作物です。

Copyrighted materials of the authors.

『プレザンス・アフリケーヌ』研究（2）テキスト・思想・運動

2018年度第2回研究会（通算第2回目）

- ・日時：2019年1月27日（日）15:00-18:00
- ・場所：東京大学駒場キャンパス 18号館 4階コラボレーションルーム 4（東京都目黒区駒場3丁目8-1）
- ・使用言語：フランス語、日本語
- ・共催：科学研究費基盤研究(B)「世界文化〈資本〉空間の史的編成をめぐる総合的研究」（代表者：星埜守之（東京大学）課題番号：17H02328），共同利用・共同研究課題「『プレザンス・アフリケーヌ』研究（2）テキスト・思想・運動」

アミド・モカデム（ニューカレドニア教員養成学院）

「ニューカレドニアにおける独立／相互依存／主権」（フランス語、通訳付）

全員

総合討論

概要

2018年度第2回研究会を上記の日時および場所で開催した。今回は、ニューカレドニア教員養成学院のアミド・モカデム氏を招き、2018年11月4日におこなわれたニューカレドニアの独立投票をめぐり、フランス語でご講演いただいた。当日の正式な講演題目は「ニューカレドニアにおける主権の衝突」であり、また、参加者が全員フランス語を解することから、予定されていた通訳は省略された。司会は星埜守之氏が務めた。

モカデム氏の講演の主眼は、カナク人の大半が求めている主権（「カナキー」という土地の名で示される主権）と、フランス共和国の求める主権との衝突を示すことにあった。カナキーを求めるカナク人はニューカレドニア住民の4割を占める。他方、フランスの主権を求めるニューカレドニア諸住民（ヨーロッパ系、オセアニア系、アラブ系、アジア系、カリブ系など）は人口の6割を占める。

独立投票は、ニューカレドニアがフランスから独立して主権を確立することを問うものだが、さまざまな水準で、カナキの主権の達成を妨げる理由が提示された。

まず人口比率では、独立投票は数の政治であることから、反独立派に有利である。これは植民地時代から現地民がマイノリティー化するような人口政策がとられてきたためである。この人口政策は、フォーコー的な意味での〈生政治〉に関わり、統計をはじめとする人口管理の統治様式によって、カナク人をマイノリティー化してきた。したがって脱植民地化のプロセスもまた結局のところ〈再植民地化〉である。今日の独立投票の根拠となるのは 1998 年に締結されたヌメア合意であるが、フランス国家を後見人にカナク人 (FLNKS) とそれ以外の住民のあいだで締結された合意の文面には *forclusion* と呼べる作用が読みとれる。すなわち、フランス国家は、カナク人の主権を「認知」するとしながらも実は主権を譲渡するつもりはまったくないのであり、カナク人の主権を「共通の運命」なる文言のうちに巧妙に移し替えたのが合意の中身だった。フランスにとっては、ニューカレドニアは世界第 2 位の排他的経済水域を確保するために政治的・経済的・軍事的に必要な領土である。もともとカナク人の文化のうちにはなかった選挙や教育などのフランス型の諸制度が〈再植民地化〉のなかでむしろ強固となり、その制度に取り込まれていくことでカナク人の文化が希薄化しているのが現状である。

おおよそ上記の内容の講演を受けて、議論においては独立の在り方や *peuple* という言葉の内実、カナクの諸言語をめぐって講演者と参加者との意見が交わされた。感想を付け加えれば、この議論においてモカデム氏がカストリアディスを参照しながら「(現状とは) 別の政体を想像すること」の重要性を語っていたのが印象的だった。今回の研究会には 14 名が参加した。

(文責：中村)